

令和5年度

水道事業会計  
下水道事業会計  
ガス事業会計  
予算書

秋田県由利本荘市

# 目 次

1	水道事業会計予算 水道事業会計予算	1
2	水道事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 継続費に関する調書、債務負担行為に関する調書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	4 6 7 10 11 12 13 14
3	水道事業会計予算に関する積算資料 積算資料	16
4	下水道事業会計予算 下水道事業会計予算	22
5	下水道事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 継続費に関する調書、債務負担行為に関する調書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	25 27 28 31 32 33 34 35
6	下水道事業会計予算に関する積算資料 積算資料	37
7	ガス事業会計予算 ガス事業会計予算	42
8	ガス事業会計予算に関する説明書 実施計画 予定キャッシュ・フロー計算書 給与費明細書 債務負担行為に関する調書 予定損益計算書（前年度分） 予定貸借対照表（前年度分） 予定貸借対照表（当年度分） 注記	45 47 48 51 52 53 54 55
9	ガス事業会計予算に関する積算資料 積算資料	57

令和5年度

水道事業会計予算

議案第70号

令和5年度由利本荘市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	30,700 戸
(2) 年間総有収水量	9,270,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	25,397 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 水道施設整備工事及び配水管布設工事	事業費 2,517,348 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	2,717,978 千円
第1項 営業収益	2,045,821 千円
第2項 営業外収益	672,145 千円
第3項 特別利益	12 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	2,319,064 千円
第1項 営業費用	2,096,144 千円
第2項 営業外費用	219,915 千円
第3項 特別損失	1,005 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,350,860千円は、当年度分損益勘定留保資金901,520千円、減債積立金295,382千円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,667千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額138,291千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	2,614,106 千円
第1項 企業債	2,122,200 千円
第2項 負担金	2 千円
第3項 出資金	237,969 千円
第4項 国県支出金	253,934 千円
第5項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,964,966 千円
第1項 建設改良費	2,756,359 千円
第2項 企業債償還金	1,198,784 千円
第3項 補助金返還金	9,823 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道事業整備計画再構築業務委託	令和5年度から令和6年度まで	37,620千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設整備事業	2,122,200千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 238,396千円 |
| (2) 交際費   | 300千円     |

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、346,471千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、88,388千円と定める。

令和5年2月15日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和 5 年度

水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度由利本荘市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,717,978	
	1 営業収益		2,045,821	
		1 給水収益	1,998,611	水道料金収入
		2 受託工事収益	3	
		3 その他営業収益	47,207	下水道使用料徴収事務 経費ほか
	2 営業外収益		672,145	
		1 受取利息	1	
		2 補助金	346,472	一般会計繰出金ほか
		3 消費税還付金	84,894	
		4 長期前受金戻入	240,604	補助金、工事負担金等 長期前受金の戻入
		5 雑収益	174	
	3 特別利益		12	
		1 過年度損益修正益	10	
		2 固定資産売却益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,319,064	
	1 営業費用		2,096,144	
		1 原水及び浄水費	470,175	原水の管理、ろ過滅菌等 に要する費用
		2 配水及び給水費	241,124	配水管及びメーターの維持 管理に要する費用
		3 受託工事費	9	
		4 業務費	106,293	計量、料金の調定、徴収 業務に要する費用
		5 総係費	116,931	事業活動の全般に関連する 費用
		6 減価償却費	1,140,514	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	20,870	固定資産の撤去及び除却費
		8 その他営業費用	228	量水器売却原価ほか
	2 営業外費用		219,915	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	218,613	
		2 消費税	1	
		3 雑支出	1,301	
	3 特別損失		1,005	
		1 過年度損益修正損	1,004	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的收入			2,614,106	
	1 企業債		2,122,200	
		1 企業債	2,122,200	
	2 負担金		2	
		1 工事負担金	2	
	3 出資金		237,969	
		1 他会計出資金	237,969	一般会計繰出金
	4 国県支出金		253,934	
		1 国県補助金	253,934	国庫補助金
	5 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,964,966	
	1 建設改良費		2,756,359	
		1 拡張改良費	2,752,220	矢島浄水場建設工事ほか
		2 業務設備費	4,138	
		3 リース資産 購入費	1	
	2 企業債償還金		1,198,784	
		1 企業債償還金	1,198,784	企業債元金の償還
	3 補助金返還金		9,823	
		1 国庫補助金返還金	9,823	

令和5年度由利本荘市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	189,699	千円
減価償却費	1,140,514	千円
固定資産除却費	20,000	千円
長期前受金戻入額	△ 240,604	千円
未収金の増減額（△は増加）	△ 103,911	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 2,683	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,015	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 2,506,976	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	2	千円
補助金の受入額	230,849	千円
補助金の返還額	△ 9,823	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,285,947	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,122,200	千円
企業債の償還による支出	△ 1,198,784	千円
出資金による収入	237,969	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,161,385	千円

資金増加額（又は減少額）	△ 121,547	千円
資金期首残高	2,905,921	千円
資金期末残高	2,784,374	千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	25 (2)	1	100,294	61,251	161,546	34,488	196,034
	資本勘定 支弁職員	0	6 (0)	0	20,069	15,746	35,815	6,547	42,362
	合計	1	31 (2)	1	120,363	76,997	197,361	41,035	238,396
前年度	損益勘定 支弁職員	1	28 (3)	1	115,076	69,141	184,218	38,844	223,062
	資本勘定 支弁職員	0	6 (0)	0	19,545	15,288	34,833	6,391	41,224
	合計	1	34 (3)	1	134,621	84,429	219,051	45,235	264,286
比較	損益勘定 支弁職員	0	△ 3 (△ 1)	0	△ 14,782	△ 7,890	△ 22,672	△ 4,356	△ 27,028
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	524	458	982	156	1,138
	合計	0	△ 3 (△ 1)	0	△ 14,258	△ 7,432	△ 21,690	△ 4,200	△ 25,890

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	4,716	16,587	2,067	17,445	13,686
	前年度	6,288	17,593	2,434	19,774	14,589
	比較	△ 1,572	△ 1,006	△ 367	△ 2,329	△ 903
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	2,219	2,733	1,604	15,940	
	前年度	2,527	2,768	1,370	17,086	
	比較	△ 308	△ 35	234	△ 1,146	

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 14,258	給料改定に伴う増減分		260	給与改定
		普通昇給に伴う増加分		1,531	平均昇給率 1.57%
		昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		△ 16,049	人事異動による減等
手当	△ 7,432	昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		△ 7,432	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	299,764	-
	平均給与月額 (円)	368,090	-
	平均年齢 (歳)	41.88	-
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,641	-
	平均給与月額 (円)	365,252	-
	平均年齢 (歳)	42.95	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,714	147,181	151,714	147,181
大 学 卒	183,548		183,548	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	6	19.4	1級	-	-
	2級	3	9.7	2級	-	-
	3級	8 (2)	25.7 (100.0)	3級	-	-
	4級	7	22.6	4級	-	-
	5級	4	12.9			
	6級	2	6.5			
	7級	1	3.2			
	計	31 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和4年1月1日現在	1級	6	17.6	1級	-	-
	2級	2	5.9	2級	-	-
	3級	11 (3)	32.4 (100.0)	3級	-	-
	4級	7	20.6	4級	-	-
	5級	4	11.8			
	6級	3	8.8			
	7級	1	2.9			
	計	34 (3)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	班長 主席主査	事務所長 参事	課長 事務所長	政策監
技能労務職	技術員						

## (4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	31	31	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	3	3	-
		4号給 (人)	27	27	-
比率 (B) / (A) (%)	96.8	96.8	-		
前年度	職員数 (A) (人)	34	34	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	31	31	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	4	4	-
		4号給 (人)	27	27	-
比率 (B) / (A) (%)	91.2	91.2	-		

## (5) 特殊勤務手当

区分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.100 (1.100)	2.200 (1.150)	4.300 (2.250)	有	
前年度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.200 (2.200)	有	
一般会計の制度	2.100 (1.100)	2.200 (1.150)	4.300 (2.250)	有	

※ ( ) 内は、再任用について外書き。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画						前年度の 未支払 義務額	前年度の 未支払 義務額 (見込)	当 該 支 払 定 額	年 義 務 生 額	該 ま 払 定 額	年 義 務 生 額	翌 以 支 発 予	年 降 義 務 生 額	継続 費 の 率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳			当年度分 損益勘定 留保資金										
					国 支 出 金	県 支 出 金	企業債											
1	資本的支出	建設費	矢島地域 浄水場 建設事業	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
				—	118,000	13,591	131,591	—	—	—	—	131,591	—	—	—	—	4.9	
				60,396	513,400	57,247	—	631,043	—	—	—	631,043	—	—	—	—	23.5	
				203,063	1,544,900	172,226	—	—	—	—	—	1,920,189	—	—	—	—	71.6	
				263,459	2,176,300	243,064	131,591	631,043	1,920,189	2,682,823	—	2,682,823	—	—	—	—	100.0	
				計														

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度未までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
		令和4年度から 令和4年度まで	千円	令和5年度から 令和9年度まで	千円			
導管網管理システム 更新貸借	千円 13,385	令和4年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和9年度まで	13,385	千円	千円	千円
ガス水道料金調定収納 システム貸借	85,982	令和4年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和10年度まで	85,982	—	—	—
由利本荘市ガス水道事業 包括的業務委託 (水道事業分)	216,372	令和4年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和7年度まで	216,372	—	—	—
水道事業整備計画 再構築業務委託	37,620	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	37,620	—	—	—

令和4年度由利本荘市水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,009,391,000		
(2) 受託工事収益	3,000		
(3) その他営業収益	45,294,000	2,054,688,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	441,058,000		
(2) 配水及び給水費	206,734,000		
(3) 受託工事費	9,000		
(4) 業務費	88,814,000		
(5) 総係費	129,588,000		
(6) 減価償却費	1,170,731,000		
(7) 資産減耗費	38,209,000		
(8) その他営業費用	251,000	2,075,394,000	
営業利益			△ 20,706,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,000		
(2) 補助金	351,325,000		
(3) 長期前受金戻入	243,423,000		
(4) 雑収益	174,000	594,923,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	220,454,000		
(2) 雑支出	1,101,000	221,555,000	373,368,000
経常利益			352,662,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	12,000	12,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,254,000		
(2) その他特別損失	1,000	1,255,000	△ 1,243,000
当年度純利益			351,419,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他の未処分利益剰余金変動額			259,969,000
当年度未処分利益剰余金			611,388,000

令和4年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和5年3月31日）

		資産の部		
	円	円		円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	50,244,896,346		
	減価償却累計額	<u>△ 19,933,734,984</u>	30,311,161,362	
(2)	無形固定資産		<u>63,018,249</u>	
	固定資産合計			30,374,179,611
2	流動資産			
(1)	現金及び預金		2,905,921,228	
(2)	未収金	27,595,801		
	貸倒引当金	<u>△ 396,000</u>	27,199,801	
(3)	貯蔵品		<u>13,727,752</u>	
	流動資産合計			<u>2,946,848,781</u>
	資産合計			<u><u>33,321,028,392</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債		<u>15,045,155,347</u>	
	固定負債合計			15,045,155,347
4	流動負債			
(1)	企業債		1,131,023,421	
(2)	未払金		717,457,753	
(3)	引当金		18,706,000	
(4)	その他流動負債		<u>126,745</u>	
	流動負債合計			1,867,313,919
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,625,890,221	
	収益化累計額	<u>△ 4,447,069,070</u>		
	繰延収益合計			<u>5,178,821,151</u>
	負債合計			22,091,290,417
		資本の部		
6	資本金			9,380,162,051
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		21,656,433	
(2)	利益剰余金		<u>1,827,919,491</u>	
	剰余金合計			<u>1,849,575,924</u>
	資本合計			<u>11,229,737,975</u>
	負債資本合計			<u><u>33,321,028,392</u></u>

令和5年度由利本荘市水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和6年3月31日）

		資産の部		
	円	円		円
1	固定資産			
(1)	有形固定資産	52,734,984,346		
	減価償却累計額	<u>△ 21,074,248,984</u>	31,660,735,362	
(2)	無形固定資産		<u>63,018,249</u>	
	固定資産合計			31,723,753,611
2	流動資産			
(1)	現金及び預金		2,784,374,228	
(2)	未収金	131,506,801		
	貸倒引当金	<u>△ 472,000</u>	131,034,801	
(3)	貯蔵品		<u>13,727,752</u>	
	流動資産合計			<u>2,929,136,781</u>
	資産合計			<u><u>34,652,890,392</u></u>
		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債		<u>15,941,353,347</u>	
	固定負債合計			15,941,353,347
4	流動負債			
(1)	企業債		1,158,241,421	
(2)	未払金		717,457,753	
(3)	引当金		19,060,000	
(4)	その他流動負債		<u>126,745</u>	
	流動負債合計			1,894,885,919
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		9,846,918,221	
	収益化累計額	<u>△ 4,687,673,070</u>		
	繰延収益合計			<u>5,159,245,151</u>
	負債合計			<u>22,995,484,417</u>
		資本の部		
6	資本金			9,894,211,051
7	剰余金			
(1)	資本剰余金		21,656,433	
(2)	利益剰余金		<u>1,741,538,491</u>	
	剰余金合計			<u>1,763,194,924</u>
	資本合計			<u>11,657,405,975</u>
	負債資本合計			<u><u>34,652,890,392</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法  
貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。（ただし、取替資産については取替法による。）
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
  - (3) リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
  - (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
  - (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,437,251,871円である。

### III. リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法  
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- 2 リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 5 年度

水道事業会計予算に関する積算資料

令和5年度由利本荘市水道事業会計予算積算資料

収益的收入及び支出  
収 入

(単位：千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 水道事業収益		2,717,978	2,665,078	52,900	
1 項 営業収益		2,045,821	2,054,688	△ 8,867	
1 目 給水収益		1,998,611	2,009,391	△ 10,780	
	1 水道料金	1,998,611	2,009,391	△ 10,780	
2 目 受託工事収益		3	3	0	
	1 給水工事収益	1	1	0	
	2 修繕工事収益	1	1	0	
	3 その他受託 工事収益	1	1	0	
3 目 その他営業収益		47,207	45,294	1,913	
	1 手数料	5,774	6,834	△ 1,060	
	2 材料売却収益	249	275	△ 26	
	3 受託料	34	50	△ 16	
	4 その他営業収益	41,150	38,135	3,015	
2 項 営業外収益		672,145	610,378	61,767	
1 目 受取利息		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2 目 補助金		346,472	351,113	△ 4,641	
	1 一般会計補助金	346,471	351,112	△ 4,641	
	2 県補助金	1	1	0	
3 目 消費税還付金		84,894	15,667	69,227	
	1 消費税還付金	84,894	15,667	69,227	
4 目 長期前受金戻入		240,604	243,423	△ 2,819	
	1 受贈財産評価額	14,723	14,512	211	
	2 工事負担金	58,034	61,594	△ 3,560	
	3 国県補助金	165,103	163,789	1,314	
	4 その他 長期前受金	2,744	3,528	△ 784	
5 目 雑収益		174	174	0	
	1 不用品売却収益	1	1	0	
	2 その他雑収益	173	173	0	
3 項 特別利益		12	12	0	
1 目 過年度損益 修正益		10	10	0	
	1 過年度損益 修正益	10	10	0	
2 目 固定資産 売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	
3 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 水道事業費用		2,319,064	2,284,554	34,510	
1 項 営業費用		2,096,144	2,059,743	36,401	
1 目 原水及び浄水費		470,175	409,348	60,827	
	1 給料	12,482	12,531	△ 49	
	2 手当	6,375	6,392	△ 17	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	3 賞与引当金繰入額	1,658	1,635	23	
	4 法定福利費	3,477	3,454	23	
	5 法定福利費引当金繰入額	326	319	7	
	6 備用品費	1,779	1,729	50	
	7 燃料費	1,672	1,774	△ 102	
	8 光熱水費	14,040	9,544	4,496	
	9 印刷製本費	1	1	0	
	10 通信運搬費	8,872	8,872	0	
	11 委託料	168,771	167,442	1,329	
	12 賃借料	2,852	3,163	△ 311	
	13 修繕費	55,547	40,400	15,147	
	14 動力費	129,096	89,760	39,336	
	15 薬品費	45,457	43,126	2,331	
	16 材料費	2,893	1,936	957	
	17 工事請負費	1	1	0	
	18 補償金	1	1	0	
	19 負担金	10,849	13,292	△ 2,443	
	20 食糧費	1	1	0	
	21 厚生費	109	109	0	
	22 試験研究費	2,670	2,670	0	
	23 保険料	380	330	50	
	24 退職手当負担金	782	782	0	
	25 手数料	40	40	0	
	26 雑費	44	44	0	
2目 配水及び給水費		241,124	204,915	36,209	
	1 給料	42,187	44,366	△ 2,179	
	2 手当	20,958	21,361	△ 403	
	3 賞与引当金繰入額	5,118	5,209	△ 91	
	4 法定福利費	11,838	11,705	133	
	5 法定福利費引当金繰入額	994	992	2	
	6 備用品費	381	375	6	
	7 燃料費	4,485	4,515	△ 30	
	8 光熱水費	4,620	2,904	1,716	
	9 印刷製本費	101	101	0	
	10 通信運搬費	2,495	2,495	0	
	11 委託料	32,265	24,389	7,876	
	12 賃借料	8,317	8,003	314	
	13 修繕費	75,894	53,172	22,722	
	14 路面復旧費	7,650	7,700	△ 50	
	15 動力費	18,876	12,738	6,138	
	16 材料費	1,963	1,953	10	
	17 補償金	1	1	0	
	18 受水費	1	1	0	
	19 食糧費	1	1	0	
	20 保険料	30	10	20	
	21 退職手当負担金	2,865	2,865	0	
	22 手数料	44	19	25	
	23 雑費	40	40	0	

科目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
3目 受託工事費		9	9	0	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 燃料費	1	1	0	
	3 印刷製本費	1	1	0	
	4 委託料	1	1	0	
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	1	1	0	
	7 材料費	1	1	0	
	8 工事請負費	1	1	0	
	9 雑費	1	1	0	
4目 業務費		106,293	106,838	△ 545	
	1 給料	8,063	16,199	△ 8,136	
	2 手当	3,632	7,643	△ 4,011	
	3 賞与引当金 繰入額	1,004	2,083	△ 1,079	
	4 法定福利費	2,168	4,605	△ 2,437	
	5 法定福利費 引当金繰入額	191	402	△ 211	
	6 報償費	1	1	0	
	7 備用品費	711	711	0	
	8 燃料費	82	66	16	
	9 印刷製本費	2,595	2,071	524	
	10 通信運搬費	6,503	6,503	0	
	11 委託料	57,598	55,055	2,543	
	12 賃借料	12,773	2,976	9,797	
	13 修繕費	204	267	△ 63	
	14 負担金	771	1	770	
	15 食糧費	1	1	0	
	16 会議費	1	1	0	
	17 保険料	130	130	0	
	18 退職手当負担金	782	1,302	△ 520	
	19 手数料	9,082	6,820	2,262	
	20 雑費	1	1	0	
5目 総係費		116,931	129,442	△ 12,511	
	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	37,562	41,980	△ 4,418	
	3 手当	18,416	21,454	△ 3,038	
	4 賞与引当金 繰入額	5,556	5,664	△ 108	
	5 法定福利費	14,394	16,183	△ 1,789	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,100	1,184	△ 84	
	7 旅費	550	550	0	
	8 報償費	51	51	0	
	9 被服費	264	528	△ 264	
	10 備用品費	2,168	2,168	0	
	11 燃料費	112	130	△ 18	
	12 光熱水費	2,165	1,584	581	
	13 印刷製本費	220	220	0	
	14 通信運搬費	647	647	0	
	15 広告料	90	90	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	1 6 委託料	20,460	24,538	△ 4,078	
	1 7 賃借料	3,581	3,463	118	
	1 8 修繕費	1,845	1,650	195	
	1 9 材料費	1	1	0	
	2 0 補償金	1	1	0	
	2 1 負担金	2,193	1,574	619	
	2 2 交際費	300	300	0	
	2 3 食糧費	22	22	0	
	2 4 図書費	100	100	0	
	2 5 会議費	1	1	0	
	2 6 租税課金	69	65	4	
	2 7 行事費	1	1	0	
	2 8 厚生費	1	1	0	
	2 9 保険料	636	625	11	
	3 0 退職手当負担金	2,694	2,954	△ 260	
	3 1 手数料	35	10	25	
	3 2 雑費	545	553	△ 8	
	3 3 貸倒引当金 繰入額	472	396	76	
	3 4 貸倒損失	678	753	△ 75	
6 目 減価償却費		1,140,514	1,170,731	△ 30,217	
	1 有形固定資産 減価償却費	1,133,895	1,159,618	△ 25,723	
	2 無形固定資産 減価償却費	6,619	11,113	△ 4,494	
7 目 資産減耗費		20,870	38,209	△ 17,339	
	1 固定資産除却費	20,770	38,109	△ 17,339	
	2 たな卸資産 減耗費	100	100	0	
8 目 その他営業費用		228	251	△ 23	
	1 材料売却原価	227	250	△ 23	
	2 雑支出	1	1	0	
2 項 営業外費用		219,915	221,556	△ 1,641	
1 目 支払利息及び 企業債取扱諸費		218,613	220,454	△ 1,841	
	1 企業債利息	215,612	217,453	△ 1,841	
	2 一時借入金利息	3,000	3,000	0	
	3 支払利息	1	1	0	
2 目 消費税		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税	1	1	0	
3 目 雑支出		1,301	1,101	200	
	1 不用品売却原価	1	1	0	
	2 その他雑支出	1,300	1,100	200	
3 項 特別損失		1,005	1,255	△ 250	
1 目 過年度損益 修正損		1,004	1,254	△ 250	
	1 過年度損益 修正損	1,004	1,254	△ 250	
2 目 その他 特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4 項 予備費		2,000	2,000	0	
1 目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本の収入及び支出

収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の収入		2,614,106	1,820,309	793,797	
1 項 企業債		2,122,200	1,475,400	646,800	
1 目 企業債		2,122,200	1,475,400	646,800	
	1 企業債	2,122,200	1,475,400	646,800	
2 項 負担金		2	7,819	△ 7,817	
1 目 工事負担金		2	7,819	△ 7,817	
	1 工事負担金	2	7,819	△ 7,817	
3 項 出資金		237,969	228,626	9,343	
1 目 他会計出資金		237,969	228,626	9,343	
	1 一般会計出資金	237,969	228,626	9,343	
4 項 国県支出金		253,934	108,463	145,471	
1 目 国県補助金		253,934	108,463	145,471	
	1 国補助金	253,934	108,463	145,471	
5 項 固定資産売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		3,964,966	3,165,943	799,023	
1 項 建設改良費		2,756,359	1,967,660	788,699	
1 目 拡張改良費		2,752,220	1,949,765	802,455	
	1 給料	20,069	19,545	524	
	2 手当	13,142	12,793	349	
	3 賞与引当金 繰入額	2,604	2,495	109	
	4 法定福利費	6,038	5,907	131	
	5 法定福利費 引当金繰入額	509	484	25	
	6 備用品費	360	360	0	
	7 印刷製本費	1	1	0	
	8 委託料	37,675	110,523	△ 72,848	
	9 修繕費	1	1	0	
	10 材料費	1	1	0	
	11 工事請負費	2,517,348	1,651,512	865,836	
	12 補償金	2	5,008	△ 5,006	
	13 負担金	152,615	137,585	15,030	
	14 退職手当負担金	1,563	1,563	0	
	15 手数料	291	585	△ 294	
	16 土地購入費	0	1,400	△ 1,400	
	17 雑費	1	2	△ 1	
2 目 業務設備費		4,138	17,894	△ 13,756	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 負担金	1	13,453	△ 13,452	
	4 量水器費	3,631	1,815	1,816	
	5 固定資産購入費	502	2,622	△ 2,120	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	6 手数料	1	1	0	
	7 土地購入費	1	1	0	
3目 リース資産購入費		1	1	0	
	1 リース資産購入費	1	1	0	
2項 企業債償還金		1,198,784	1,194,869	3,915	
1目 企業債償還金		1,198,784	1,194,869	3,915	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	1,198,784	1,194,869	3,915	
3項 補助金返還金		9,823	3,414	6,409	
1目 国庫補助金返還金		9,823	3,414	6,409	
	1 国庫補助金返還金	9,823	3,414	6,409	

令和5年度

下水道事業会計予算

議案第71号

令和5年度由利本荘市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	19,600 戸
(2) 年間総有収水量	4,591,500 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均有収水量	12,579 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 下水道施設整備工事及び管路工事	事業費 235,212 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息312,825千円の財源にあてるため、企業債52,100千円を借り入れる。

		収 入	
第1款	下水道事業収益		3,118,229 千円
	第1項 営業収益		866,820 千円
	第2項 営業外収益		2,251,408 千円
	第3項 特別利益		1 千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用		3,238,822 千円
	第1項 営業費用		2,919,495 千円
	第2項 営業外費用		316,826 千円
	第3項 特別損失		501 千円
	第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額674,298千円は、過年度分損益勘定留保資金664,644千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,654千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第1款	資本的収入		2,552,753 千円
	第1項 企業債		1,138,000 千円
	第2項 負担金及び分担金		17,129 千円
	第3項 他会計出資金		1,259,723 千円
	第4項 他会計補助金		6,400 千円
	第5項 国県支出金		131,500 千円
	第6項 固定資産売却代金		1 千円
		支 出	
第1款	資本的支出		3,227,051 千円
	第1項 建設改良費		265,810 千円
	第2項 投資		2,540 千円
	第3項 企業債償還金		2,958,701 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	水林浄化センターA系更新事業	305,800 千円	5年度	153,300 千円
				6年度	152,500 千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
矢島浄化センターNo.1-1曝気装置インバーター取替修繕	令和5年度から令和6年度まで	540 千円
下水道事業経営戦略改定業務委託	令和5年度から令和6年度まで	6,050 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道施設整備事業	101,900 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	1,052,500 千円			
特別措置分	35,700 千円			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 97,742 千円
- (2) 交際費 250 千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成及び建設補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,312,666千円である。

令和5年2月15日提出  
由利本荘市長 湊 貴 信

令和 5 年度

下水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度由利本荘市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,118,229	
			866,820	
		1 下水道使用料	808,075	
	2 営業外収益	2 雨水処理負担金	58,218	一般会計繰出金
		3 その他営業収益	527	督促手数料ほか
			2,251,408	
		1 受取利息及び 配当金	1	
		2 他会計補助金	1,306,266	一般会計繰出金
		3 補助金	0	
		4 消費税還付金	1	
		5 長期前受金戻入	945,139	補助金、受益者負担金等 長期前受金の戻入
		6 雑収益	1	
		3 特別利益		1
1 その他特別利益	1			

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,238,822	
			2,919,495	
		1 管渠費	105,033	管路施設の維持管理に 要する費用
		2 ポンプ場費	36,474	ポンプ場施設の維持管理に 要する費用
		3 処理場費	579,016	処理場施設の維持管理に 要する費用
		4 浄化槽費	12,951	浄化槽施設の維持管理に 要する費用
		5 業務費	37,390	使用料等の徴収に要する費用
		6 総係費	108,348	事業活動の全般に関連する 費用
		7 減価償却費	2,006,463	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	33,819	固定資産の撤去及び除却費
		9 その他営業費用	1	
		2 営業外費用		316,826
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		315,825	
	2 消費税		1	
	3 その他営業外費用		1,000	
			501	
	3 特別損失		501	
		1 過年度損益修正損	500	
	2 その他特別損失		1	
			2,000	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的収入及び支出  
収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入			2,552,753	
	1 企業債		1,138,000	
		1 企業債	1,138,000	施設整備事業に関する企業債借入金、資本費平準化債、特別措置分
	2 負担金及び 分担金		17,129	
		1 工事負担金	1	
		2 受益者負担金	17,124	
		3 受益者分担金	4	
	3 他会計出資金		1,259,723	
		1 他会計出資金	1,259,723	一般会計繰出金
	4 他会計補助金		6,400	
		1 他会計補助金	6,400	一般会計繰出金
	5 国県支出金		131,500	
		1 国庫補助金	131,500	社会資本総合交付金ほか
	6 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			3,227,051	
	1 建設改良費		265,810	
		1 拡張改良費	265,807	処理施設工事ほか
		2 業務設備費	3	
	2 投資		2,540	
		1 投資有価証券	2,540	広域補完組織への出資
	3 企業債償還金		2,958,701	
		1 企業債償還金	2,958,701	企業債元金の償還

令和5年度由利本荘市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）  
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（1）業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 119,624	千円
減価償却費	2,006,463	千円
固定資産除却費	17,195	千円
長期前受金戻入額	△ 945,139	千円
未収金の増減額（△は増加）	△ 9,837	千円
未払金の増減額（△は減少）	3,174	千円
引当金の増減額（△は減少）	△ 429	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	951,803	千円

（2）投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得支出	△ 244,280	千円
固定資産売却収入	1	千円
負担金及び分担金の受入額	15,572	千円
国県補助金の受入額	119,545	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,162	千円

（3）財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,185,800	千円
企業債の償還による支出	△ 2,958,701	千円
出資金による収入	1,259,723	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 513,178	千円

資金増加額（又は減少額）	329,463	千円
資金期首残高	1,247,390	千円
資金期末残高	1,576,853	千円

給 与 費 明 細 書

1. 総括

区 分		職員数		給 与 費				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損益勘定 支弁職員	1	10 (2)	1	48,304	28,102	76,407	16,938	93,345
	資本勘定 支弁職員	0	1 (0)	0	2,284	1,436	3,720	677	4,397
	合計	1	11 (2)	1	50,588	29,538	80,127	17,615	97,742
前年度	損益勘定 支弁職員	1	10 (2)	1	45,363	23,468	68,832	14,884	83,716
	資本勘定 支弁職員	0	1 (0)	0	2,413	1,315	3,728	722	4,450
	合計	1	11 (2)	1	47,776	24,783	72,560	15,606	88,166
比較	損益勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	2,941	4,634	7,575	2,054	9,629
	資本勘定 支弁職員	0	0 (0)	0	△ 129	121	△ 8	△ 45	△ 53
	合計	0	0 (0)	0	2,812	4,755	7,567	2,009	9,576

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

※ 会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,376	6,161	596	7,603	5,675
	前年度	782	3,613	596	6,801	4,794
	比較	594	2,548	0	802	881
	区分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	
	本年度	802	930	4	6,391	
	前年度	698	1,335	327	5,837	
比較	104	△ 405	△ 323	554		

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,812	給料改定に伴う増減分		62	給与改定
		普通昇給に伴う増加分		235	平均昇給率 0.86%
		昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		2,515	人事異動による増等
手当	4,755	昇給期間短縮に伴う増加分		0	
		その他増減分		4,755	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	307,870	-
	平均給与月額 (円)	370,858	-
	平均年齢 (歳)	46.54	-
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	289,688	-
	平均給与月額 (円)	323,711	-
	平均年齢 (歳)	44.23	-

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	151,714	147,181	151,714	147,181
大 学 卒	183,548		183,548	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1級	1	9.1	1級	-	-
	2級	1	9.1	2級	-	-
	3級	2 (2)	18.2 (100.0)	3級	-	-
	4級	5	45.4	4級	-	-
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-
令和4年1月1日現在	1級	3	27.3	1級	-	-
	2級	0	0.0	2級	-	-
	3級	2 (2)	18.2 (100.0)	3級	-	-
	4級	4	36.3	4級	-	-
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計	-	-

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐 班長	課長 事務所長	主幹 課長 事務所長	局長
	技師	主任技師	主査	主席主査	参事	事務所長	政策監
技能労務職	技術員						

## (4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	3	3	-
	4号給 (人)	6	6	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	-	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	-	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	-	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	-
		2号給 (人)	0	0	-
		3号給 (人)	0	0	-
	4号給 (人)	9	9	-	
	比 率 (B) / (A) (%)	81.8	81.8	-	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職 種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在) (%)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

## (6) 期末手当、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.100 (1.100)	2.200 (1.150)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.100 (1.100)	2.100 (1.100)	4.200 (2.200)	有	
一般会計の制度	2.100 (1.100)	2.200 (1.150)	4.300 (2.250)	有	

※ ( ) 内は、再任用について外書き。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	無し

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画					前年度末までの支払義務発生(見込)額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度末までの支払義務発生(見込)額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国庫支出金	企業債	受益者負担金							
1	資本的支出	建設費	5	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
				83,750	51,500	17,124	926	153,300	153,300	153,300	153,300	—	50.1	
			6	83,750	68,700	—	50	152,500	—	—	—	152,500	—	
			計	167,500	120,200	17,124	976	305,800	153,300	153,300	152,500	50.1		

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	
集落排水施設維持管理業務委託	千円 620,025	令和2年度から 令和4年度まで	千円 372,401	令和5年度から 令和5年度まで	千円 247,624	千円 247,624	千円 —	千円 —
		令和4年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和7年度まで	714,141	714,141	—	—
石橋中継ポンプNo.1他取替修繕	16,952	令和4年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和5年度まで	16,952	16,952	—	—
		令和4年度から 令和4年度まで	—	令和5年度から 令和6年度まで	2,310	2,310	—	—
岩谷浄化センターNo.2曝気装置インバーター取替修繕	540	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	540	540	—	—
		—	—	令和5年度から 令和6年度まで	6,050	6,050	—	—
矢島浄化センターNo.1-1曝気装置インバーター取替修繕	6,050	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	6,050	6,050	—	—
下水道事業経営戦略改定業務委託	—	—	—	令和5年度から 令和6年度まで	—	—	—	—

令和4年度由利本荘市下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	741,839,000		
(2) 雨水処理負担金	58,230,000		
(3) その他営業収益	1,060,000	801,129,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	96,866,000		
(2) ポンプ場費	23,823,000		
(3) 処理場費	537,057,000		
(4) 浄化槽費	11,329,000		
(5) 業務費	32,159,000		
(6) 総係費	120,394,000		
(7) 減価償却費	2,029,485,000		
(8) 資産減耗費	79,410,000		
(9) その他営業費用	1,000	2,930,524,000	
営業利益			△ 2,129,395,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	1,397,154,000		
(3) 補助金	700,000		
(4) 長期前受金戻入	972,756,000		
(5) 雑収益	1,000	2,370,612,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	357,090,000		
(2) その他営業外費用	500,000	357,590,000	2,013,022,000
經常利益			△ 116,373,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,000	1,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	456,000	456,000	△ 455,000
当年度純損失			116,828,000
前年度繰越欠損金			127,710,644
当年度未処理欠損金			244,538,644

令和4年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（令和5年3月31日）

		資産の部			
1 固定資産	円	円	円	円	円
(1) 有形固定資産		61,854,866,541			
減価償却累計額		△ 6,195,853,133		55,659,013,408	
固定資産合計					55,659,013,408
2 流動資産					
(1) 現金及び預金			1,247,389,722		
(2) 未収金		139,322,953			
貸倒引当金		△ 1,113,000		138,209,953	
流動資産合計					1,385,599,675
資産合計					<u>57,044,613,083</u>
負債の部					
3 固定負債					
(1) 企業債			23,783,076,080		
固定負債合計					23,783,076,080
4 流動負債					
(1) 企業債			2,783,210,994		
(2) 未払金			115,637,238		
(3) 引当金			7,057,000		
(4) その他流動負債			778		
流動負債合計					2,905,906,010
5 繰延収益					
(1) 長期前受金			28,480,847,080		
収益化累計額			△ 2,849,029,443		
繰延収益合計					25,631,817,637
負債合計					<u>52,320,799,727</u>
資本の部					
6 資本金					4,657,035,319
7 剰余金					
(1) 資本剰余金			311,316,681		
(2) 欠損金			244,538,644		
剰余金合計					66,778,037
資本合計					<u>4,723,813,356</u>
負債資本合計					<u>57,044,613,083</u>

令和5年度由利本荘市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）  
（令和6年3月31日）

		資産の部		
	円	円	円	円
1	固定資産			
	(1) 有形固定資産	62,079,733,541		
	減価償却累計額	△ 8,202,316,133	53,877,417,408	
	(2) 投資その他資産		2,540,000	
	固定資産合計			53,879,957,408
2	流動資産			
	(1) 現金及び預金		1,576,852,722	
	(2) 未収金	149,159,953		
	貸倒引当金	△ 334,000	148,825,953	
	流動資産合計			1,725,678,675
	資産合計			<u>55,605,636,083</u>
負債の部				
3	固定負債			
	(1) 企業債		22,127,061,035	
	固定負債合計			22,127,061,035
4	流動負債			
	(1) 企業債		2,666,325,039	
	(2) 未払金		118,811,238	
	(3) 引当金		7,730,000	
	(4) その他流動負債		778	
	流動負債合計			2,792,867,055
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		28,615,964,080	
	収益化累計額	△ 3,794,168,443		
	繰延収益合計			24,821,795,637
	負債合計			<u>49,741,723,727</u>
資本の部				
6	資本金			5,916,758,319
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金		311,316,681	
	(2) 欠損金		364,162,644	
	剰余金合計			△ 52,845,963
	資本合計			<u>5,863,912,356</u>
	負債資本合計			<u>55,605,636,083</u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
- (3) リース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。
- (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金  
職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は23,537,399,377円である。

### III. セグメント情報

#### 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、簡易排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進を図り、料金体系も同一とし、一体的に運営方針等を決定しているため、報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

### IV. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 5 年度

下水道事業会計予算に関する積算資料

令和5年度由利本荘市下水道事業会計予算積算資料

収益的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業収益		3,118,229	3,246,083	△ 127,854	
1 項 営業収益		866,820	875,309	△ 8,489	
1 目 下水道使用料		808,075	816,019	△ 7,944	
	1 下水道使用料	808,075	816,019	△ 7,944	
2 目 雨水処理負担金		58,218	58,230	△ 12	
	1 雨水処理負担金	58,218	58,230	△ 12	
3 目 その他営業収益		527	1,060	△ 533	
	1 手数料	527	1,060	△ 533	
2 項 営業外収益		2,251,408	2,370,773	△ 119,365	
1 目 受取利息及び 配当金		1	1	0	
	1 預金利息	1	1	0	
2 目 他会計補助金		1,306,266	1,397,314	△ 91,048	
	1 一般会計補助金	1,306,266	1,397,314	△ 91,048	
3 目 補助金		0	700	△ 700	
	1 国庫補助金	0	700	△ 700	
4 目 消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税還付金	1	1	0	
5 目 長期前受金戻入		945,139	972,756	△ 27,617	
	1 国庫補助金	549,603	575,163	△ 25,560	
	2 県補助金	245,436	246,567	△ 1,131	
	3 他会計繰入金	103,366	104,482	△ 1,116	
	4 受益者負担金 及び分担金	37,642	37,380	262	
	5 受贈財産評価額	9,092	9,164	△ 72	
6 目 雑収益		1	1	0	
	1 雑収益	1	1	0	
3 項 特別利益		1	1	0	
1 目 その他特別利益		1	1	0	
	1 その他特別利益	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 下水道事業費用		3,238,822	3,311,123	△ 72,301	
1 項 営業費用		2,919,495	2,951,031	△ 31,536	
1 目 管渠費		105,033	103,543	1,490	
	1 備用品費	390	392	△ 2	
	2 通信運搬費	12,486	12,486	0	
	3 委託料	17,814	25,645	△ 7,831	
	4 賃借料	2,223	2,223	0	
	5 修繕費	28,258	22,813	5,445	
	6 動力費	43,861	39,983	3,878	
	7 雑費	1	1	0	
2 目 ポンプ場費		36,474	23,392	13,082	
	1 備用品費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	2 光熱水費	125	125	0	
	3 通信運搬費	156	132	24	
	4 委託料	8,359	7,532	827	
	5 賃借料	1	1	0	
	6 修繕費	18,302	9,587	8,715	
	7 動力費	9,513	6,000	3,513	
	8 材料費	1	1	0	
	9 保険料	15	12	3	
	10 雑費	1	1	0	
	3目 処理場費		579,016	552,507	26,509
	1 備用品費	606	550	56	
	2 燃料費	863	825	38	
	3 光熱水費	2,391	1,748	643	
	4 通信運搬費	2,817	2,902	△ 85	
	5 委託料	378,881	397,356	△ 18,475	
	6 賃借料	1,911	1,876	35	
	7 修繕費	27,945	33,814	△ 5,869	
	8 動力費	162,417	112,131	50,286	
	9 材料費	1	1	0	
	10 保険料	649	536	113	
	11 手数料	534	767	△ 233	
	12 雑費	1	1	0	
	4目 浄化槽費		12,951	11,745	1,206
	1 備用品費	6	1	5	
	2 委託料	8,881	8,490	391	
	3 賃借料	1	1	0	
	4 修繕費	814	814	0	
	5 動力費	2,382	1,572	810	
	6 材料費	1	1	0	
	7 手数料	865	865	0	
	8 雑費	1	1	0	
5目 業務費		37,390	35,368	2,022	
	1 備用品費	1	1	0	
	2 印刷製本費	20	20	0	
	3 通信運搬費	103	103	0	
	4 賃借料	1	1	0	
	5 修繕費	1	1	0	
	6 負担金	36,649	35,183	1,466	
	7 手数料	614	58	556	
	8 雑費	1	1	0	
6目 総係費		108,348	113,077	△ 4,729	
	1 報酬	1	1	0	
	2 給料	48,304	45,363	2,941	
	3 手当	22,123	18,292	3,831	
	4 賞与引当金 繰入額	6,120	5,557	563	
	5 法定福利費	15,651	13,825	1,826	
	6 法定福利費 引当金繰入額	1,287	1,059	228	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
	7 旅費	200	200	0	
	8 報償費	1	1	0	
	9 被服費	100	100	0	
	1 0 備用品費	1,049	1,079	△ 30	
	1 1 燃料費	1	1	0	
	1 2 光熱水費	2,275	1,747	528	
	1 3 印刷製本費	55	55	0	
	1 4 通信運搬費	420	420	0	
	1 5 広告料	20	20	0	
	1 6 委託料	2,918	2,945	△ 27	
	1 7 賃借料	248	245	3	
	1 8 修繕費	550	550	0	
	1 9 補償金	1	1	0	
	2 0 負担金	2,687	15,339	△ 12,652	
	2 1 交際費	250	250	0	
	2 2 食糧費	40	20	20	
	2 3 図書費	55	70	△ 15	
	2 4 租税課金	1	1	0	
	2 5 保険料	125	125	0	
	2 6 退職手当負担金	3,215	3,215	0	
	2 7 貸倒引当金 繰入額	334	1,113	△ 779	
	2 8 貸倒損失	255	1,414	△ 1,159	
	2 9 雑費	62	69	△ 7	
7目 減価償却費		2,006,463	2,029,485	△ 23,022	
	1 有形固定資産 減価償却費	2,006,462	2,029,484	△ 23,022	
	2 無形固定資産 減価償却費	1	1	0	
8目 資産減耗費		33,819	81,913	△ 48,094	
	1 固定資産除却費	33,819	81,913	△ 48,094	
9目 その他営業費用		1	1	0	
	1 雑支出	1	1	0	
2項 営業外費用		316,826	357,591	△ 40,765	
1目 支払利息及び 企業債取扱諸費		315,825	357,090	△ 41,265	
	1 企業債利息	312,825	354,090	△ 41,265	
	2 一時借入金利息	3,000	3,000	0	
2目 消費税		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税	1	1	0	
3目 その他営業外費用		1,000	500	500	
	1 雑支出	1,000	500	500	
3項 特別損失		501	501	0	
1目 過年度損益 修正損		500	500	0	
	1 過年度損益 修正損	500	500	0	
2目 その他特別損失		1	1	0	
	1 その他特別損失	1	1	0	
4項 予備費		2,000	2,000	0	
1目 予備費		2,000	2,000	0	
	1 予備費	2,000	2,000	0	

資本的收入及び支出  
収 入

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		2,552,753	3,074,062	△ 521,309	
1 項 企業債		1,138,000	1,451,500	△ 313,500	
1 目 企業債		1,138,000	1,451,500	△ 313,500	
	1 企業債	1,138,000	1,451,500	△ 313,500	
2 項 負担金及び 分担金		17,129	26,215	△ 9,086	
1 目 工事負担金		1	1	0	
	1 工事負担金	1	1	0	
2 目 受益者負担金		17,124	26,210	△ 9,086	
	1 受益者負担金	17,124	26,210	△ 9,086	
3 目 受益者分担金		4	4	0	
	1 受益者分担金	4	4	0	
3 項 他会計出資金		1,259,723	1,186,614	73,109	
1 目 他会計出資金		1,259,723	1,186,614	73,109	
	1 一般会計出資金	1,259,723	1,186,614	73,109	
4 項 他会計補助金		6,400	0	6,400	
1 目 他会計補助金		6,400	0	6,400	
	1 一般会計補助金	6,400	0	6,400	
5 項 国県支出金		131,500	409,732	△ 278,232	
1 目 国庫補助金		131,500	409,732	△ 278,232	
	1 国庫補助金	131,500	409,732	△ 278,232	
6 項 固定資産 売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産 売却代金		1	1	0	
	1 固定資産 売却代金	1	1	0	

支 出

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		3,227,051	3,773,130	△ 546,079	
1 項 建設改良費		265,810	782,038	△ 516,228	
1 目 拡張改良費		265,807	782,035	△ 516,228	
	1 給料	2,284	2,413	△ 129	
	2 手当	1,165	1,035	130	
	3 賞与引当金 繰入額	271	280	△ 9	
	4 法定福利費	625	669	△ 44	
	5 法定福利費 引当金繰入額	52	53	△ 1	
	6 備用品費	330	340	△ 10	
	7 委託料	25,604	51,912	△ 26,308	
	8 工事請負費	235,212	725,069	△ 489,857	
	9 負担金	1	1	0	
	10 退職手当負担金	261	261	0	
	11 手数料	1	1	0	
	12 雑費	1	1	0	
2 目 業務設備費		3	3	0	
	1 委託料	1	1	0	
	2 工事請負費	1	1	0	
	3 固定資産購入費	1	1	0	

科 目	節	本年度 予定額	前年度 予定額	増減	備考
2項 投資		2,540	0	2,540	
1目 投資有価証券		2,540	0	2,540	
	1 投資有価証券	2,540	0	2,540	
3項 企業債償還金		2,958,701	2,991,092	△ 32,391	
1目 企業債償還金		2,958,701	2,991,092	△ 32,391	
	1 建設改良の為の 企業債償還金	2,958,701	2,991,092	△ 32,391	

令和5年度

ガス事業会計予算



(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
ガス事業経営戦略改定業務委託	令和5年度から令和6年度まで	2,200 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
供給設備整備事業	132,000 千円	証書借入	年5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |     |       |           |
|-----|-------|-----------|
| (1) | 職員給与費 | 84,226 千円 |
| (2) | 交際費   | 200 千円    |

(他会計からの補助金)

第9条 営業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,875千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,020,716千円と定める。

令和5年2月15日提出

由利本荘市長 湊 貴 信

令和5年度

ガス事業会計予算に関する説明書

令和5年度由利本荘市ガス事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	ガス事業収益		1,587,266	
	1	製品売上	1,422,125	
		1 ガス売上	1,422,125	ガス料金収入
	2	営業雑益	22,285	
		1 受注工事収益	12,793	新設内管工事等
		2 器具販売収益	9,482	器具販売及び警報器リース収入
		3 材料売却収益	10	
	3	営業外収益	142,855	
		1 受取利息	10	預金利息
		2 補助金	121,704	一般会計補助金・国県補助金
		3 長期前受金戻入	20,639	工事負担金等長期前受金の戻入
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	501	
	4	特別利益	1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	ガス事業費用		1,470,368	
	1	営業費用	1,418,480	
		1 製造費	1,000,473	ガスの製造に要する費用
		2 供給販売費	369,369	ガスの供給販売に要する費用
		3 一般管理費	48,638	業務の統括管理に要する費用
	2	その他営業費用	21,110	
		1 受注工事費	11,869	受注工事に要する費用
		2 器具販売費	9,240	器具原価及び販売に要する費用
		3 材料売却原価	1	
	3	営業外費用	29,767	
		1 企業債利息	9,477	企業債の支払利息
		2 一時借入金利息	148	
		3 支払利息	1	
		4 消費税及び地方消費税	20,000	消費税及び地方消費税の納付
		5 雑支出	141	
	4	特別損失	11	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	10	
	5	予備費	1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的収入	1 企業債		132,002	供給設備整備事業
			132,000	
		1 企業債	132,000	
	2 負担金		1	
		1 工事負担金	1	
	3 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		394,366	本支管敷設工事に要する費用 供給管敷設工事に要する費用 製造設備工事に要する費用 供給設備工事に要する費用 業務設備工事に要する費用 営業設備工事に要する費用
			148,218	
		1 本支管敷設費	108,578	
		2 供給管敷設費	1,320	
		3 製造設備費	1	
		4 供給設備費	33,488	
		5 業務設備費	2	
		6 営業設備費	4,829	
		2 企業債償還金	246,148	
		1 企業債償還金	246,148	企業債元金の償還

令和5年度由利本荘市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（1） 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	33,697	千円
減価償却費	182,672	千円
固定資産除却費	12,500	千円
引当金の増減額（△は減少）	2,724	千円
長期前受金戻入額	△ 20,639	千円
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,269	千円
未払金の増減額（△は減少）	8,817	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	213,502	千円
（2） 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産取得支出	△ 135,270	千円
固定資産売却収入	1	千円
工事負担金の受入額	1	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,268	千円
（3） 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入	132,000	千円
企業債の償還による支出	△ 246,148	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,148	千円
資金増加額（又は減少額）	△ 35,914	千円
資金期首残高	112,930	千円
資金期末残高	77,016	千円

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

区 分		職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	10 (1)	1	40,440	21,803	62,244	13,088	75,332
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,439	3,092	7,531	1,363	8,894
	合 計	1	11 (1)	1	44,879	24,895	69,775	14,451	84,226
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	10 (1)	1	42,354	20,233	62,588	13,315	75,903
	資本勘定支弁職員	0	1 (0)	0	4,408	2,579	6,987	1,336	8,323
	合 計	1	11 (1)	1	46,762	22,812	69,575	14,651	84,226
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	△ 1,914	1,570	△ 344	△ 227	△ 571
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	31	513	544	27	571
	合 計	0	0 (0)	0	△ 1,883	2,083	200	△ 200	0

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き

※会計年度任用職員はいない。

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,040	3,714	396	6,523	4,987
	前年度	938	2,062	844	6,578	4,793
	比 較	102	1,652	△ 448	△ 55	194
	区 分	寒冷地手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)
	本年度	674	522	386	1,081	5,572
	前年度	660	463	518	242	5,714
	比 較	14	59	△ 132	839	△ 142

### 2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,883	給料改定に伴う増減分	80		
		普通昇給に伴う増加分	529	平均昇給率 1.56%	
		昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 2,492	人事異動による減等	
手 当	2,083	昇給期間短縮に伴う増加分	0		
		その他増減分	2,083		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,007	—
	平均給与月額 (円)	329,800	—
	平均年齢 (歳)	42.08	—
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,198	—
	平均給与月額 (円)	339,272	—
	平均年齢 (歳)	44.17	—

(2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	151,714	147,181	151,714	147,181
大 学 卒	183,548		183,548	

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	2	18.2	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	5 (1)	45.4 (100.0)	3級	—	—
	4級	3	27.3	4級	—	—
	5級	0	0.0			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計	—	—
令和4年1月1日現在	1級	1	9.1	1級	—	—
	2級	0	0.0	2級	—	—
	3級	6 (1)	54.5 (100.0)	3級	—	—
	4級	2	18.2	4級	—	—
	5級	1	9.1			
	6級	1	9.1			
	7級	0	0.0			
	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計	—	—

※ ( ) 内は、短時間勤務職員（再任用、ただしフルタイムは除く）について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職	主事	主任	班長	課長補佐	課長	主幹	局長
	技師	主任技師	主査	班長 主席主査	参事	課長	政策監

## (4) 昇給

区分		合計	職種		
			事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	2	2	—
	4号給 (人)	9	9	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11	—	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0	—
		2号給 (人)	0	0	—
		3号給 (人)	1	1	—
	4号給 (人)	10	10	—	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	職種	
		事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	1.6	1.6	—
支給対象職員の比率(令和5年1月1日現在) (%)	16.7	16.7	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	30,000	30,000	—
代表的な特殊勤務手当の名称	技術者手当		

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.100(1.100)	2.200(1.150)	4.300(2.250)	有	
前 年 度	2.100(1.100)	2.100(1.100)	4.200(2.200)	有	
一般会計の制度	2.100(1.100)	2.200(1.150)	4.300(2.250)	有	

※ ( ) 内は、再任用について外書き。

## (7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退 職 時 特別昇給
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	無し

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 宅 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

## 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
由利本荘市ガス水道事業包括的 業務委託（ガス事業分）	千円	令和4年度から	千円	令和5年度から	千円	千円	千円	千円
	144,111	令和4年度まで	—	令和7年度まで	144,111	144,111	—	—
ガス事業経営戦略改定業務委託	2,200	—	—	令和5年度から	2,200	2,200	—	—
				令和6年度まで				

令和4年度由利本荘市ガス事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) ガス売上		1,181,354,000	1,181,354,000
2 売上原価		766,759,000	766,759,000
売上総利益			414,595,000
3 供給販売費		351,553,000	
4 一般管理費		45,994,000	397,547,000
営業利益			17,048,000
5 営業雑益			
(1) 受注工事収益	11,630,000		
(2) 器具販売収益	9,377,000		
(3) 材料売却収益	10,000	21,017,000	
6 その他営業費用			
(1) 受注工事費	10,775,000		
(2) 器具販売費	5,550,000		
(3) 材料売却原価	1,000	16,326,000	4,691,000
営業総利益			21,739,000
7 営業外収益			
(1) 受取利息	10,000		
(2) 補助金	954,000		
(3) 長期前受金戻入	24,652,000		
(4) 雑収益	456,000	26,072,000	
8 営業外費用			
(1) 企業債利息	11,658,000		
(2) 一時借入金利息	148,000		
(3) 支払利息	1,000		
(4) 雑支出	21,000	11,828,000	14,244,000
経常利益			35,983,000
9 特別利益			
(1) 固定資産売却益		1,000	
10 特別損失			
(1) その他特別損失		11,000	△ 10,000
当年度純利益			35,973,000
前年度繰越欠損金			932,014,203
当年度未処理欠損金			896,041,203

令和4年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産	9,518,895,278			
減価償却累計額	<u>△ 7,546,651,403</u>	1,972,243,875		
(2)無形固定資産		<u>4,322,871</u>		
固定資産合計			1,976,566,746	
2 流動資産				
(1)現金及び預金		112,930,271		
(2)未収金	32,980,473			
貸倒引当金	<u>△ 48,000</u>	32,932,473		
(3)製品		2,198,028		
(4)原料		6,077,451		
(5)貯蔵品		<u>5,489,800</u>		
流動資産合計			<u>159,628,023</u>	
資産合計			<u><u>2,136,194,769</u></u>	

負債の部

3 固定負債				
(1)企業債		1,421,223,381		
(2)引当金		<u>8,000,000</u>		
固定負債合計			1,429,223,381	
4 流動負債				
(1)企業債		246,147,074		
(2)未払金		124,714,000		
(3)前受金		377,356		
(4)引当金		<u>6,278,000</u>		
流動負債合計			377,516,430	
5 繰延収益				
(1)長期前受金		2,372,021,538		
収益化累計額		<u>△ 2,125,297,762</u>		
繰延収益合計			<u>246,723,776</u>	
負債合計			<u>2,053,463,587</u>	

資本の部

6 資本金			974,147,688	
7 剰余金				
(1)資本剰余金		4,624,697		
(2)欠損金		<u>896,041,203</u>		
剰余金合計			<u>△ 891,416,506</u>	
資本合計			<u>82,731,182</u>	
負債資本合計			<u><u>2,136,194,769</u></u>	

令和5年度由利本荘市ガス事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

資産の部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1)有形固定資産	9,642,391,278			
減価償却累計額	<u>△ 7,729,323,403</u>	1,913,067,875		
(2)無形固定資産		<u>4,322,871</u>		
固定資産合計			1,917,390,746	
2 流動資産				
(1)現金及び預金		77,016,271		
(2)未収金	39,249,473			
貸倒引当金	<u>△ 66,000</u>	39,183,473		
(3)製品		2,198,028		
(4)原料		6,077,451		
(5)貯蔵品		<u>5,489,800</u>		
流動資産合計			<u>129,965,023</u>	
資産合計			<u><u>2,047,355,769</u></u>	

負債の部

3 固定負債				
(1)企業債		1,341,271,381		
(2)引当金		<u>11,000,000</u>		
固定負債合計			1,352,271,381	
4 流動負債				
(1)企業債		211,951,074		
(2)未払金		133,531,000		
(3)前受金		377,356		
(4)引当金		<u>6,711,000</u>		
流動負債合計			352,570,430	
5 繰延収益				
(1)長期前受金		2,372,022,538		
収益化累計額		<u>△ 2,145,936,762</u>		
繰延収益合計			<u>226,085,776</u>	
負債合計			<u>1,930,927,587</u>	

資本の部

6 資本金			974,147,688	
7 剰余金				
(1)資本剰余金		4,624,697		
(2)欠損金		<u>862,344,203</u>		
剰余金合計			<u>△ 857,719,506</u>	
資本合計			<u>116,428,182</u>	
負債資本合計			<u><u>2,047,355,769</u></u>	

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 原料 先入先出法による原価法によっている。
- (3) 貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）  
定額法による。
- (3) リース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職手当組合に加入し、普通負担金を負担しており、また、追加的な費用負担が発生しないことから、計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和 5 年度

ガス事業会計予算に関する積算資料

令和5年度由利本荘市ガス事業会計予算積算資料

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 ガス事業収益		1,587,266	1,183,604	403,662	
1 項 製品売上		1,422,125	1,134,489	287,636	
1 目 ガス売上		1,422,125	1,134,489	287,636	
	1 ガス料金	1,422,125	1,134,489	287,636	
2 項 営業雑益		22,285	23,116	△ 831	
1 目 受注工事収益		12,793	12,793	0	
	1 受注工事収益	12,793	12,793	0	
2 目 器具販売収益		9,482	10,313	△ 831	
	1 器具販売収益	4,427	4,696	△ 269	
	2 器具修繕収益	1	1	0	
	3 警報器リース収益	5,054	5,616	△ 562	
3 目 材料売却収益		10	10	0	
	1 材料売却収益	10	10	0	
3 項 営業外収益		142,855	25,998	116,857	
1 目 受取利息		10	10	0	
	1 預金利息	10	10	0	
2 目 補助金		121,704	834	120,870	
	1 一般会計補助金	3,875	834	3,041	
	2 国県補助金	117,829	0	117,829	
3 目 長期前受金戻入		20,639	24,652	△ 4,013	
	1 受贈財産評価額	10	10	0	
	2 工事負担金	20,629	24,642	△ 4,013	
4 目 消費税及び 地方消費税還付金		1	1	0	
	1 消費税及び 地方消費税還付金	1	1	0	
5 目 雑収益		501	501	0	
	1 補助金	1	1	0	
	2 雑収益	500	500	0	
4 項 特別利益		1	1	0	
1 目 固定資産売却益		1	1	0	
	1 固定資産売却益	1	1	0	

支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 ガス事業費用		1,470,368	1,055,634	414,734	
1 項 営業費用		1,418,480	1,005,271	413,209	
1 目 製造費		1,000,473	606,222	394,251	
	1 原料費	898,727	509,635	389,092	
	2 加熱燃料費	5,873	4,017	1,856	
	3 補助材料費	217	217	0	
	4 給料	3,692	3,614	78	
	5 手当	2,042	1,496	546	
	6 賞与引当金繰入額	461	441	20	
	7 旅費	1	1	0	
	8 法定福利費	1,124	999	125	
	9 法定福利費 引当金繰入額	92	87	5	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	10 厚生福利費	1	1	0	
	11 被服費	11	11	0	
	12 退職手当負担金	261	261	0	
	13 修繕費	12,534	14,200	△ 1,666	
	14 特別修繕 引当金繰入額	3,000	3,000	0	
	15 電力料	9,900	5,940	3,960	
	16 水道料	396	396	0	
	17 使用ガス費	588	347	241	
	18 消耗工具器具備品費	33	33	0	
	19 消耗品費	621	466	155	
	20 図書費	1	1	0	
	21 印刷製本費	1	1	0	
	22 燃料費	59	58	1	
	23 運搬費	1	1	0	
	24 通信費	52	52	0	
	25 保険料	135	134	1	
	26 賃借料	392	449	△ 57	
	27 委託作業費	24,496	23,258	1,238	
	28 試験研究費	1	1	0	
	29 教育費	1	1	0	
	30 棚卸減耗費	1	1	0	
	31 固定資産除却費	1,500	2,993	△ 1,493	
	32 負担金	1	1	0	
	33 食糧費	1	1	0	
	34 手数料	7	7	0	
	35 雑費	41	41	0	
	36 減価償却費	34,209	34,060	149	
2目 供給販売費		369,369	355,883	13,486	
	1 給料	21,801	25,868	△ 4,067	
	2 手当	9,615	9,550	65	
	3 賞与引当金繰入額	2,673	3,137	△ 464	
	4 旅費	100	500	△ 400	
	5 法定福利費	6,064	6,865	△ 801	
	6 法定福利費 引当金繰入額	524	612	△ 88	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	44	44	0	
	9 退職手当負担金	1,302	1,563	△ 261	
	10 修繕費	27,527	19,468	8,059	
	11 電力料	110	66	44	
	12 消耗工具器具備品費	836	314	522	
	13 消耗品費	1,436	963	473	
	14 図書費	11	11	0	
	15 印刷製本費	654	558	96	
	16 燃料費	587	599	△ 12	
	17 運搬費	10	10	0	
	18 通信費	2,182	1,845	337	
	19 保険料	1	1	0	
	20 賃借料	2,477	2,894	△ 417	
	21 委託作業費	46,683	41,740	4,943	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
	22 租税課金	1	1	0	
	23 試験研究費	1	1	0	
	24 教育費	1	1	0	
	25 需要開発費	53	53	0	
	26 棚卸減耗費	100	100	0	
	27 固定資産除却費	10,000	6,000	4,000	
	28 負担金	2,520	963	1,557	
	29 報償費	1	1	0	
	30 食糧費	1	1	0	
	31 貸倒引当金繰入額	66	48	18	
	32 手数料	1,905	1,435	470	
	33 雑費	60	60	0	
	34 減価償却費	141,362	146,836	△ 5,474	
	35 託送料	88,660	83,774	4,886	
3目 一般管理費		48,638	43,166	5,472	
	1 給料	14,872	12,797	2,075	
	2 手当	5,780	4,608	1,172	
	3 賞与引当金繰入額	1,832	1,551	281	
	4 旅費	400	605	△ 205	
	5 法定福利費	4,882	4,404	478	
	6 法定福利費 引当金繰入額	402	348	54	
	7 厚生福利費	1	1	0	
	8 被服費	11	11	0	
	9 退職手当負担金	1,652	1,392	260	
	10 修繕費	110	200	△ 90	
	11 電力料	1,100	704	396	
	12 水道料	176	176	0	
	13 使用ガス費	881	603	278	
	14 消耗工具器具備品費	22	22	0	
	15 消耗品費	682	682	0	
	16 図書費	22	22	0	
	17 印刷製本費	77	77	0	
	18 燃料費	1	1	0	
	19 運搬費	10	10	0	
	20 通信費	741	744	△ 3	
	21 保険料	225	214	11	
	22 賃借料	145	874	△ 729	
	23 委託作業費	2,574	2,257	317	
	24 租税課金	1	1	0	
	25 教育費	1	1	0	
	26 棚卸減耗費	2	2	0	
	27 固定資産除却費	1,000	1,000	0	
	28 交際費	200	200	0	
	29 負担金	3,442	2,959	483	
	30 補償費	1	1	0	
	31 報償費	1	1	0	
	32 食糧費	30	30	0	
	33 手数料	1	1	0	
	34 雑費	259	227	32	
	35 減価償却費	7,101	6,439	662	
	36 報酬	1	1	0	

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
2項 その他営業費用		21,110	17,524	3,586	
1目 受注工事費		11,869	11,842	27	
	1 給料	75	75	0	
	2 修繕費	1	1	0	
	3 消耗品費	22	0	22	
	4 印刷製本費	1	1	0	
	5 燃料費	79	74	5	
	6 賃借料	176	176	0	
	7 委託作業費	1	1	0	
	8 工事請負費	11,514	11,514	0	
2目 器具販売費		9,240	5,681	3,559	
	1 消耗品費	10	10	0	
	2 委託作業費	2,489	1,170	1,319	
	3 器具原価	3,150	3,325	△ 175	
	4 警報器リース原価	3,591	1,176	2,415	
3目 材料売却原価		1	1	0	
	1 材料売却原価	1	1	0	
3項 営業外費用		29,767	31,828	△ 2,061	
1目 企業債利息		9,477	11,658	△ 2,181	
	1 企業債利息	9,477	11,658	△ 2,181	
2目 一時借入金利息		148	148	0	
	1 一時借入金利息	148	148	0	
3目 支払利息		1	1	0	
	1 支払利息	1	1	0	
4目 消費税及び 地方消費税		20,000	20,000	0	
	1 消費税及び地方消費税	20,000	20,000	0	
5目 雑支出		141	21	120	
	1 雑支出	141	21	120	
4項 特別損失		11	11	0	
1目 過年度損益修正損		1	1	0	
	1 過年度損益修正損	1	1	0	
2目 その他特別損失		10	10	0	
	1 その他特別損失	10	10	0	
5項 予備費		1,000	1,000	0	
1目 予備費		1,000	1,000	0	
	1 予備費	1,000	1,000	0	

## 資本的收入及び支出

## 収 入

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 資本的收入		132,002	139,905	△ 7,903	
1 項 企業債		132,000	113,000	19,000	
1 目 企業債		132,000	113,000	19,000	
	1 企業債	132,000	113,000	19,000	
2 項 負担金		1	26,904	△ 26,903	
1 目 工事負担金		1	26,904	△ 26,903	
	1 工事負担金	1	26,904	△ 26,903	
3 項 固定資産売却代金		1	1	0	
1 目 固定資産売却代金		1	1	0	
	1 固定資産売却代金	1	1	0	

## 支 出

科目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	備考
1 款 資本の支出		394,366	425,328	△ 30,962	
1 項 建設改良費		148,218	154,346	△ 6,128	
1 目 本支管敷設費		108,578	101,430	7,148	
	1 給料	4,439	4,408	31	
	2 手当	2,486	1,994	492	
	3 賞与引当金繰入額	606	585	21	
	4 法定福利費	1,242	1,220	22	
	5 法定福利費引当金繰入額	121	116	5	
	6 厚生福利費	1	1	0	
	7 被服費	11	11	0	
	8 退職手当負担金	261	261	0	
	9 修繕費	1	1	0	
	10 消耗工具器具備品費	1	113	△ 112	
	11 消耗品費	116	165	△ 49	
	12 印刷製本費	1	1	0	
	13 燃料費	79	91	△ 12	
	14 委託作業費	1	2,062	△ 2,061	
	15 負担金	1	1	0	
	16 雑費	1	1	0	
	17 材料費	1	1	0	
	18 工事請負費	99,209	90,398	8,811	
2 目 供給管敷設費		1,320	1,320	0	
	1 工事請負費	1,320	1,320	0	
3 目 製造設備費		1	9,570	△ 9,569	
	1 工事請負費	1	9,570	△ 9,569	
4 目 供給設備費		33,488	252	33,236	
	1 工事請負費	33,286	0	33,286	
	2 土地購入費	1	252	△ 251	
	3 固定資産購入費	201	0	201	
5 目 業務設備費		2	40,358	△ 40,356	
	1 委託作業費	1	2,218	△ 2,217	
	2 工事請負費	1	38,140	△ 38,139	
6 目 営業設備費		4,829	1,416	3,413	
	1 工事請負費	1	1	0	
	2 固定資産購入費	4,828	1,415	3,413	
2 項 企業債償還金		246,148	270,982	△ 24,834	
1 目 企業債償還金		246,148	270,982	△ 24,834	
	1 企業債償還金	246,148	270,982	△ 24,834	